

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在宅医療推進支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～22年度		担当課室	指導課 在宅医療推進室		室長：福原康之		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化の進行に伴い通院困難な患者が増え在宅医療の重要性が高まっていく中で、在宅患者がより快適な生活環境の中で医療が受けられるよう在宅医療全般にかかる相談・支援体制の整備、協議会の設置、人材の育成を行っていくことにより、地域における在宅医療の基盤整備を図っていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が行う在宅医療推進事業(在宅医療推進支援センターの設置、在宅医療推進連絡協議会の設置、在宅医療従事者研修の実施)について補助を行う。基準額：(在宅医療推進支援センター事業)8,697千円/1か所、(在宅医療推進連絡協議会)762千円/1か所、(在宅医療従事者研修)673千円/1か所 補助率：国1/2、都道府県1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	112	79	59			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	112	79	59				
	執行額	35	39	41				
執行率(%)	31.3%	49.4%	69.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	在宅医療推進支援センターの設置(47都道府県)		成果実績	県	8	8	9	
			達成度	%	17	17	19	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	在宅医療従事者研修の実施(47都道府県)		活動実績		24	26	26	—
			(当初見込み)			(25)	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	在宅医療従事者に対するそれぞれの業務内容に応じた専門研修の実施については、広くニーズがあったが、相談・支援の拠点となる在宅医療推進支援センターの設置が思うように伸びなかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議会の設置や研修事業に同様の事業があることで、都道府県において利用しづらい点があった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>在宅医療推進支援事業は緩和ケアのみならずALS患者や在宅リハビリテーション患者等も含めた在宅医療全般にかかる相談・支援体制の整備、協議会の設置、人材の育成を行っていくことにより、地域における在宅医療の基盤整備を行ってきた。</p> <p>地域において在宅療養患者や医療従事者に対する相談・支援の拠点が整備されるなど成果はあったが、今後は、より地域に密接して医師、看護師、ケアマネージャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す「在宅医療連携拠点事業」の創設にともない廃止となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
41百万円

※補助率1/2

【補助】

A 都道府県 (21)
41百万円

○在宅医療推進支援センター事業

- ・在宅医療に関する国内外の情報収集及び情報提供
- ・患者・家族向け総合相談
- ・医療従事者向け相談
- ・講演会等の開催 など

○在宅医療推進連絡協議会

- ・地域における在宅医療ネットワークの構築
- ・地域における患者ニーズの把握
- ・在宅医療の推進状況の評価 など

○在宅医療従事者研修

- ・在宅医療に関する従事者(医師、看護師、薬剤師、福祉関係者等)に対しそれぞれの業務に応じた専門研修を実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	推進支援センター人件費	4			
その他	講師謝金、PCLレンタル、印刷代など	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
2	石川県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
3	広島県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	5		
4	千葉県	在宅医療支援センター事業	4		
5	兵庫県	在宅医療支援センター事業、在宅医療従事者研修	3		
6	山口県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	3		
7	宮城県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	3		
8	福岡県	在宅医療支援センター事業	3		
9	三重県	在宅医療支援センター事業、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	2		
10	神奈川県	在宅医療推進連絡協議会、在宅医療従事者研修	2		